



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東
 コード番号 7314 URL http://www.odawarakiki.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入山 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長 (氏名) 平野 光利 TEL 0465-23-0121
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,030	38.3	△194	—	△177	—	△123	—
28年12月期第2四半期	1,467	△36.4	54	11.1	76	48.3	51	49.8

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 △106百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 25百万円 (△42.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△39.96	—
28年12月期第2四半期	16.57	—

※当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	6,020	4,760	79.1	1,546.44
28年12月期	6,419	4,913	76.5	1,596.00

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 4,760百万円 28年12月期 4,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年12月期	—	0.00			
29年12月期（予想）			—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,138	△10.8	△356	—	△347	—	△242	—	△78.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	3,079,200株	28年12月期	3,079,200株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	836株	28年12月期	836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	3,078,364株	28年12月期2Q	3,078,364株

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資動向及び雇用・所得情勢は堅調に推移している一方で、米国の新任大統領政権による政策運営の不透明感が顕在化しつつあるほか、中東情勢及び米朝関係等の地政学リスクが懸念材料として存在し、先行きが不透明な状況であります。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、当期は運賃収受システムの更新需要の端境期に当たるものの、多言語表示に対応した「液晶運賃表示器」や「バスロケーションシステム」等、路線バスの利便性を向上させるためのシステムの導入需要が継続しております。

このような状況のもとで当社グループは、運賃収受システムの更新案件の取り込みに加え、「液晶運賃表示器」等の「バス統合管理モジュール」製品・商品の拡販を進めました。また、将来の「バス車載機器のオンライン化」(注)システム化の布石として、「バスロケーションシステム」関連商品の拡販を進めました。

なお、今期においては「将来の機器更新需要を見据え、『次世代型ICカード機器』等の研究開発に経営資源を集中投入していく」ことを当社グループの取組みの柱としております。当第2四半期連結累計期間においては、研究開発費を312,782千円（前年同四半期比364.9%増）計上いたしました。その結果、売上高及び売上総利益は前年同四半期を上回りましたが、各段階利益は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,030,160千円（前年同四半期比38.3%増）、営業損失は194,858千円（前年同四半期は54,620千円の営業利益）、経常損失は177,571千円（前年同四半期は76,225千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は123,004千円（前年同四半期は51,023千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(注) バス車載機器のオンライン化：モバイル通信を用いてバス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築し、各種データの相互配信及び収集したデータの分析・活用並びにバスロケーションシステムに対応した位置情報の配信並びに非常時の状況確認等を可能にするシステム化のことであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて731,689千円減少し、3,836,792千円となりました。これは主に、現金及び預金が727,630千円増加したものの、受取手形及び売掛金が897,657千円、たな卸資産が347,146千円、有価証券が170,247千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて333,294千円増加し、2,183,968千円となりました。これは主に、投資有価証券が268,341千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて260,913千円減少し、913,628千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が145,871千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて15,076千円増加し、346,615千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて152,557千円減少し、4,760,516千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失123,004千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期末と比べ467,759千円増加し、2,788,716千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は881,152千円（前年同四半期は1,134,177千円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少145,871千円により資金が減少いたしましたが、売上債権の減少897,657千円及びたな卸資産の減少347,146千円により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は4,370千円（前年同四半期は80,963千円の支出）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入477,000千円により資金が増加いたしましたが、有価証券及び投資有価証券の取得による支出452,043千円並びに有形固定資産の取得による支出19,774千円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は46,150千円（前年同四半期は53,853千円の支出）となりました。これは、配当金の支払いによる支出46,150千円の影響であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での平成29年12月期の業績見通しにつきましては、平成29年2月14日に決算短信で公表した内容から変更ありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,696,085	2,423,716
受取手形及び売掛金	1,292,612	394,954
有価証券	740,241	569,994
商品及び製品	22,777	5,330
仕掛品	455,450	209,849
原材料	256,557	172,458
繰延税金資産	66,425	49,803
その他	48,731	13,884
貸倒引当金	△10,400	△3,200
流動資産合計	4,568,481	3,836,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	140,033	133,811
機械装置及び運搬具（純額）	125	79
土地	231,236	231,236
その他（純額）	49,650	54,169
有形固定資産合計	421,045	419,297
無形固定資産		
その他	55,512	45,978
無形固定資産合計	55,512	45,978
投資その他の資産		
投資有価証券	1,214,399	1,482,740
繰延税金資産	14,800	81,320
その他	168,815	178,531
貸倒引当金	△23,900	△23,900
投資その他の資産合計	1,374,115	1,718,692
固定資産合計	1,850,673	2,183,968
資産合計	6,419,155	6,020,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	724,115	578,243
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	85,006	2,982
賞与引当金	22,318	23,583
製品保証引当金	53,019	46,402
受注損失引当金	26,959	25,396
その他	143,123	117,019
流動負債合計	1,174,542	913,628
固定負債		
役員退職慰労引当金	135,289	139,284
退職給付に係る負債	196,249	207,331
固定負債合計	331,539	346,615
負債合計	1,506,081	1,260,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,198,629	4,029,450
自己株式	△397	△397
株主資本合計	4,816,732	4,647,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,341	112,963
その他の包括利益累計額合計	96,341	112,963
純資産合計	4,913,073	4,760,516
負債純資産合計	6,419,155	6,020,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,467,413	2,030,160
売上原価	1,013,900	1,540,931
売上総利益	453,512	489,228
販売費及び一般管理費	398,892	684,087
営業利益又は営業損失(△)	54,620	△194,858
営業外収益		
受取利息	2,625	3,029
受取配当金	4,181	6,136
貸倒引当金戻入額	13,800	7,200
その他	2,313	1,443
営業外収益合計	22,920	17,808
営業外費用		
支払利息	595	515
その他	720	6
営業外費用合計	1,315	521
経常利益又は経常損失(△)	76,225	△177,571
特別利益		
投資有価証券売却益	398	—
特別利益合計	398	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	76,624	△177,571
法人税、住民税及び事業税	39,310	2,559
法人税等調整額	△13,709	△57,127
法人税等合計	25,601	△54,567
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,023	△123,004
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	51,023	△123,004

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	51,023	△123,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,935	16,621
その他の包括利益合計	△25,935	16,621
四半期包括利益	25,087	△106,382
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,087	△106,382
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	76,624	△177,571
減価償却費	26,172	33,129
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13,800	△7,200
賞与引当金の増減額（△は減少）	902	1,265
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△7,655	△6,616
受注損失引当金の増減額（△は減少）	22,077	△1,562
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11,492	11,081
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,439	3,995
受取利息及び受取配当金	△6,807	△9,165
支払利息	595	515
投資有価証券売却損益（△は益）	△398	—
その他	△260	0
売上債権の増減額（△は増加）	1,722,854	897,657
たな卸資産の増減額（△は増加）	△134,343	347,146
その他の資産の増減額（△は増加）	△11,929	34,747
仕入債務の増減額（△は減少）	△471,907	△145,871
その他の負債の増減額（△は減少）	△62,656	△29,431
小計	1,154,400	952,119
利息及び配当金の受取額	6,959	10,344
利息の支払額	△584	△511
法人税等の支払額	△26,597	△80,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134,177	881,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,000	△45,000
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	△18,989	△19,774
無形固定資産の取得による支出	△7,765	△2,555
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△263,206	△452,043
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	211,398	477,000
その他の支出	△7,222	△10,717
その他の収入	1,821	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,963	△4,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△53,853	△46,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,853	△46,150
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	999,359	830,630
現金及び現金同等物の期首残高	1,321,597	1,958,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,320,957	2,788,716

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

事業譲受け

当社は、平成29年7月7日開催の取締役会において、株式会社指月電機製作所が運営する情報機器システム事業の譲受けに関し、同社と事業譲渡契約を締結することを決議いたしました。

(1) 事業譲受けの理由

当社は、ワンマンバス機器の総合メーカーへの飛躍を目指しており、当社にとって音声合成装置、運賃表示器、LED式行先表示器、電子スターフを含めた機器構成が必要不可欠となっております。また、経営環境の変化が激しい昨今、当社は製品販売及び開発にはより一層のスピード感を持った経営判断が必要であると認識しております。

斯かる環境下、株式会社指月電機製作所にて長年蓄積された情報機器システム事業に係る技術・開発力、ノウハウを譲り受けることにより、当社はバス機器メーカーとしてトータルソリューションの実現、ならびに新たな付加価値・シナジーが創造されるものと見込んでおります。

(2) 譲受け事業の内容

バス用運賃表示器及び鉄道等発車標等、交通機関を中心とした情報機器システムの開発、製造及び販売

(3) 事業譲受けに関する日程

取締役会決議日 平成29年7月7日

契約締結日 平成29年7月7日

事業譲受け期日 平成29年9月30日（予定）

(4) 今後の見通し

本件が当期の連結業績に与える影響は、現時点において軽微であると見込んでおります。